

2025 年度教育課程連携協議会議事録

<日時>

2025 年 12 月 5 日(金) 16 時~17 時 15 分

<場所>

本館 6 階 6-1 会議室

<出席者>

【教育課程連携協議会委員】

東北大学 会計大学院長・経済学研究科 教授	木村 文彦
東京税理士会 前会長	足達 信一
日本公認会計士協会千葉会 会長	小栗 一徳
キオクシアホールディングス株式会社 副社長執行役員	
キオクシア株式会社 副社長執行役員	河村 芳彦
日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 理事長	白根 壽晴
千葉県税理士会 会長	茂木 浩

※宮崎緑学長は公務によりご欠席

【千葉商科大学】

大学院会計ファイナンス研究科長・教授	趙 珍姫
大学院会計ファイナンス研究科 教授	可児 俊信
大学院会計ファイナンス研究科 教授	中村 元彥
大学院会計ファイナンス研究科 准教授	寺嶋 康二

大学本部長	出水 淳
学務部長	谷口 康一
大学院課長	戸塚 浩一郎

<記録>

大学院課課長補佐	根古谷 真澄
大学院課課員	石見 輝久

<議事>

1. 会計ファイナンス研究科の概要について(ご報告)
2. 今後の課題について(意見交換)
3. その他

<議事結果>

議事に先立ち、宮崎学長の挨拶動画を放映し、その後、木村会長が議長となり開会を宣した後、直ちに議事に入った。

1. 会計ファイナンス研究科の概要について(ご報告)

趙研究科長より資料に基づき研究科概要について報告があった。

2. 今後の課題について(意見交換)

2026 年度カリキュラム、3 つのポリシーの修正案、今後身に着けるべき専門知識・能力等について、出席者からご意見をいただいた。

3. その他

特になし

<各委員からのご意見>

I. 実務力・キャリア形成

• 足達様

資格取得後のキャリアは従来の独立開業から、現在は大規模事務所に勤務するサラリーマン税理士へと変化しています。独立して経営していく能力と、組織に属して勤務していく能力は異なるものであり、若い世代にはそれを担保できる教育プログラムが必要です。さらに、学生が早い段階でクライアント対応を迫られる現状に課題を感じています。経験不足のまま社会に出ることのリスクを強く意識し、幅を広げすぎると逆にデメリットも出るため、バランスの取れた教育が必要だと思います。

• 小栗様

監査法人勤務者の短期離職が深刻です。合格者のうち監査法人に残る人は半数以下で、業務負荷の大きさから若手が燃え尽きてしまうケースが多い。監査には知識だけではなく、ビジネス理解や総合的な判断力、チームを束ねて結論を導く力が不可欠です。教育機関には『短期間でやめない心構え』や『業種ごとの理解』を伝える役割を期待しています。知識だけでは監査はできないので、実践的マインドを持った人材育成を強く要望します。

• 河村様

カリキュラムの高度化が進んでいる一方で、実務との乖離を強く感じています。IFRS や国際税務、AI によるデータ分析など、現場で直面する課題に対応できる人材を育てる必要があります。ケーススタディや企業人との討議を取り入れることで、実務能力を高める教育が必要です。国内市場の停滞を踏まえ、国際人材育成の重要性も強調したいと思います。

• 可児先生

会計人材が多様な分野に広がることは良いことだと思います。ただし、一定数の基盤人材がいなければ業界は成り立ちません。多様性と基盤のバランスを考えながら人材育成を進める必要があると思います。

2. 倫理・法制度教育

• 茂木様

税理士法や職業倫理を学ぶ機会が不足しています。資格取得後に税理士法を体系的に学ぶ場がなく、職業倫理についても教育の機会が乏しいため、大学院教育に授業として設置することを強く要望します。実務家を社会に輩出する教育機関として、倫理や法制度を体系的に学ぶことは不可欠です。

• 趙先生

倫理やコーポレートガバナンスについては必修科目として設けています。ただし税理士法については租税法総論の最後で触れる程度にとどまっているため、今後のカリキュラム点検で改善余地があります。資格試験免除のためにコア科目を配置する必要がある一

方で、世界的視野を持たせる科目も配置しており、バランスを取ることを意識しています。

- **木村先生**

カリキュラムポリシーに職業倫理やガバナンスをより強調すべきです。監査論系の部分に職業倫理が組み込まれていますが、選択必修にされているため、より強調して記載することで教育の方向性を明確にすべきだと思います。

3. 国家戦略・人的資本経営

- **白根様**

高度専門職業人の育成は国家戦略と結び付けて考えるべきです。岸田政権下で掲げられた『金融立国・資産運用立国』の方針に沿い、税理士や会計士はその基盤を支える存在であるべきです。特に人的資本経営の重要性を強調したいと思います。上場企業だけでなく中小企業でも人材不足が深刻で、採用しても短期間で離職するケースが多い。だからこそ、従業員のウェルビーイングを考慮したバランスの取れた専門職業人の育成が必要です。

4. 国際化・語学教育

- **趙先生**

国際的視野を持たせる科目を配置していますが、日本人学生の海外留学の少なさに危機感を持っています。語学教育は幼少期から必要であり、国民全体でパスポート保有率が低い現状を問題視しています。

- **河村様**

国内市場の停滞を踏まえ、国際人材育成の重要性を強調します。英語力を含めた高度専門職業人の育成が不可欠であり、国際的に活躍できる人材を育てることが課題です。

- **木村先生**

会計大学院の国際化は難しく、社会の要請との乖離が課題です。教育機関が社会のニーズに応えられるよう、国際化の方向性を再検討する必要があります。

5. AI の影響と教育対応

- **河村様**

AI の劇的進化によりホワイトカラー業務の多くが代替される可能性があります。教育にAIを取り込むべきであり、AIとどう向き合うかを学生に考えさせる必要があります。

- **趙先生**

AI が人間の仕事を代替する現状に危機感を持っています。AI が 10 人分の仕事をこなすという事例を踏まえ、教育でどう対応するかを検討する必要があります。

- **中村先生**

AI 研究の観点から、公認会計士業務の単純作業は消滅すると予測しています。学生に

は AI を活用しつつ論理的思考を鍛える教育が必要です。ディスカッションを通じて論理的思考力を養うことが重要です。

- **木村先生**

従来型のレポート試験は意味を失いつつあります。学生が AI を使いこなす力を養う必要があり、教育機関は一步も二歩も先を行く対応を求められています。

6. 教育機関の役割・制度面

- **趙先生**

履修証明プログラムを開設し、資格保持者や開業者が知識を深める場を提供しています。遠隔オンライン修了コースも順調に運営されており、全国各地から受講者が集まっています。

- **木村先生**

会計大学院は全国で 12 校に減少しており、需要に対して供給が不足している現状を指摘しました。全国的な需要に応えるための体制整備が必要です。

以上